

少子化克服会議が政府提言

育休推進 大きな一歩

大沼厚労政務官に聞く

内閣府の「少子化克服戦略会議」が男性の子育て参加を促進するため、育児休業を分割取得できるようにすることなどを盛り込んだ政府への提言をまとめた。厚生労働政務官として、母親として提言をどう受け止めたか、本県選出の大沼穂参院議員に聞いた。

「副題で少子化を『静かな有事』と表現している。有事としてしっかり取り組むことを前面に打ち出したのは大きい。内容も単に

共働きの母親をもっと支援しようというのではなく、業主婦やシングルマザー、父子家庭と幅広い子育て支援を考えている。子どもに優しいまちづくりなどにも踏み込み、厚みのある提言だ」

「特に意義深い点は、不妊治療への助成、子育て費用に関する税制優遇は厚労省の所管なので重く受け止めている。私自身、こうした提言を進めるべく省内で調整を重ねてきた



少子化克服戦略会議の提言について  
思いを語る大沼穂  
厚労政務官(東京・参議院会館)

「県内の働く女性たちは話して感じるのは、3世代同居率が高いとはいえ、家事や育児に関し母親にかかる負担はとて大きいということ。それを他の家族どう分担できるかという視点は必要と思う。子育てが一段落した世代に、子育て世帯の支え手になってもらうような仕組みを考えることも大事ではないか。成婚や子育て支援に関する情報通信技術(ICT)の活用ももう少し議論ができると思う」